

員会合同会合)に基づき、同報告書の取りまとめから5年を目途として行うこととされている容器包装リサイクル制度の検討及び必要に応じた見直しの中で、制度的な課題、実証研究の検証結果及び関係する審議会の意見を踏まえつつ、社会全体のコストを合理化する方策の一つとして上記選別作業の一体化に関して検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。[再掲]

(関係府省：経済産業省)

(8) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(平13法65)

(i) 都道府県市が実施する、管内における未処理のPCB廃棄物等を網羅的に把握するための調査のうち、PCB使用安定器の調査については、「PCB廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル(第5版)」(平30環境省)に記載の各情報源の特性を参考にしつつ、同調査において使用する各情報源にメリット・デメリットがあり、入手の容易性も都道府県市ごとに異なることを踏まえ、使用する情報を選択する必要があることを、関係者連絡会を通じて都道府県市に2018年中に周知する。

[措置済み(平成30年8月29日付け環境省環境再生・資源循環局ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室長通知)]

(ii) 都道府県市において上記情報源の入手又は活用ができない場合があること等を踏まえ、調査に用いる事業者のリストを整備し、都道府県市に2019年1月までに提供する。

(iii) 低濃度PCB廃棄物等については、保管事業者及び所有事業者の状況把握を進めるとともに、低濃度PCB廃棄物等の測定方法や低濃度PCB廃棄物等への該当の有無を判定する基準の在り方を含め、低濃度PCB廃棄物等の処理推進のための課題について、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律(平28法34)附則5条に基づき、同法施行後5年以内に行うこととしている見直しの際に、都道府県市及び有識者等の意見を踏まえて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。[再掲]

(関係府省：経済産業省)

(9) 土壌汚染対策法(平14法53)

一定規模以上の土地の形質変更に係る届出（4条1項）に関し、都道府県知事等が土壤汚染状況調査に準じた方法により調査した結果、基準不適合土壤が存在するおそれがない又は土壤の汚染状態が全ての特定有害物質の種類について土壤溶出量基準及び土壤含有量基準に適合するものと認められるものとして、都道府県知事等が指定した土地において行われる土地の形質の変更については、当該届出の対象外とするよう、2018年度中に省令を改正する。

また、土壤の汚染のおそれがなく、調査命令を発出しないと都道府県知事等が判断した区域については、土地の形質の変更予定日以前に形質変更に着手しても差し支えないことを明確化するため、都道府県等に2018年度中に周知する。

(10) 放射線監視等交付金及び原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

放射線監視等交付金及び原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の交付に係る事務手続については、ヒアリング時期を含め、地方公共団体の事務負担軽減や円滑化等に可能な限り配慮するとともに、両交付金における事業の実施計画の変更や、資機材の取得及び整備等に関する各種相談についても引き続き対応していく。[再掲]

（関係府省：内閣府）

(11) 地域環境保全対策費補助金

地域環境保全基金については、都道府県及び指定都市での効果的かつ効率的な事業の実施に資するよう、都道府県や指定都市が独自に積み立てた残高部分を、条例改正等を行い一般会計や他の条例に基づき運用している基金へ繰り入れること等により、地域環境保全基金と異なる目的に用いるものと整理することで、都道府県及び指定都市の裁量による取扱いが可能であることを、都道府県及び指定都市に2018年度中に周知する。

(別紙)

移譲後の措置

【経済産業省】

(1) 中小企業等協同組合法(昭24法181)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
58の4	特定共済組合及び特定共済組合連合会等(全国を地区とするものを除く。)の経営の健全性を判断するための基準の策定	自治事務		
施行令33Ⅱ	事業協同組合、事業協同小組合及び協同組合連合会でその組合員の資格として定款に定められる事業の全部又は一部が経済産業大臣の所管に属するもの(全国を地区とするものを除く。)に関する経済産業大臣の権限	自治事務		

(2) 中小企業団体の組織に関する法律(昭32法185)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
施行令12①	同項各号に掲げるもののうち、その行う事業の全部又は一部が経済産業大臣の所管に属する協業組合であってその事務所の全てが一の都道府県の区域内にあるもの以外のものに関する権限	自治事務		
施行令12②	同項各号に掲げるもののうち、その資格事業の全部又は一部が経済産業大臣の所管に属する商工組合であってその地区が都道府県の区域を超えるもの(その地区が全国であるものを除く。)に関する権限	自治事務		

【国土交通省】

(1) 中小企業等協同組合法(昭24法181)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する国の関与	大臣の並行権限
58の4	特定共済組合及び特定共済組合連合会等(全国を地区とするものを除く。)の経営の健全性を判断するための基準の策定	自治事務		
施行令33Ⅲ	事業協同組合、事業協同小組合及び協同組合連合会でその組合員の資格として定款に定められる事業の全部又は一部が国土交通大臣の所管に属するもの(全国を地区とするものを除く。)に関する国土交通大臣の権限	自治事務		

(2) 中小企業団体の組織に関する法律(昭32法185)

条項	事務・権限	移譲後の措置		
		事務の区分	個別法に規定する 国の関与	大臣の並行権限
施行令 12①	同項各号に掲げるもののうち、その行う事業の全部又は一部が国土交通大臣の所管に属する協業組合であつてその事務所の全てが一の都道府県の区域内にあるもの以外のものに関する権限	自治事務		
施行令 12②	同項各号に掲げるもののうち、その資格事業の全部又は一部が国土交通大臣の所管に属する商工組合であつてその地区が都道府県の区域を超えるもの(その地区が全国であるものを除く。)に関する権限	自治事務		

事 項 索 引

〔い〕

- ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律……………32
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律……………38
- ・医療法……………36

〔か〕

- ・外国人に対する生活保護の適正な実施のための措置……………46
- ・介護保険法……………4, 40
- ・学校教育法……………24
- ・火薬類取締法……………14, 51, 59
- ・肝炎治療特別促進事業……………46

〔き〕

- ・教育職員免許法……………8, 25, 26, 36
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律……………5, 9, 11, 12, 15, 18, 19, 21, 24, 28, 44, 45
- ・行政不服審査法……………21
- ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律……………18
- ・漁業法……………48

〔け〕

- ・健康増進法……………15
- ・健康保険法……………29
- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金……………13, 62
- ・建設業法……………53
- ・建築基準法……………53, 54, 59
- ・建築士法……………54

〔こ〕

- ・公営住宅法……………55
- ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法……………54
- ・航空法……………56
- ・公職選挙法……………16
- ・交通政策基本法……………55
- ・高等学校等就学支援金の支給に関する法律……………28
- ・国産花きイノベーション推進事業……………50
- ・国土利用計画法……………57
- ・国民健康保険法……………16, 23, 30, 38
- ・国有財産特別措置法……………23, 38
- ・個人番号カード交付事業費補助金……………21
- ・個人番号カード交付事務費補助金……………21

- ・子ども・子育て支援法……………4, 7, 10, 11, 28, 33, 43
- ・雇用保険法……………32, 39

〔さ〕

- ・災害救助法……………6
- ・災害対策基本法……………8, 17
- ・災害弔慰金の支給等に関する法律……………9

〔し〕

- ・次世代育成支援対策施設整備交付金……………47
- ・自然公園法……………59
- ・児童福祉法……………6, 7, 8, 24, 25, 30, 32, 33, 34
- ・社会教育法……………26
- ・社会福祉士及び介護福祉士法……………40
- ・社会福祉法……………23, 38
- ・砂利採取法……………51, 56
- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律……………6, 8, 10, 26, 27, 33, 36, 43
- ・住民基本台帳法……………9, 18
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律……………33, 42
- ・商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律……………3
- ・消防団員の準中型自動車免許取得に対する助成事業……………14, 21
- ・食品衛生法……………35
- ・食料産業・6次産業化交付金……………50
- ・所得税法……………9, 15, 24
- ・人権啓発活動地方委託事業……………22

〔せ〕

- ・生活困窮者自立支援法……………46
- ・生活保護法……………37
- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律……………36
- ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法……………39

〔た〕

- ・宅地建物取引業法……………55

〔ち〕

- ・地域環境保全対策費補助金……………62
- ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金……………58
- ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律……………55

- ・地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律……………40
- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律……………26, 27
- ・地方行政サービス改革に関する取組状況等の調査……………21
- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律……………19
- ・地方公務員法……………17
- ・地方自治法……………15, 16, 22, 23, 30
- ・地方税法……………16, 23, 30
- ・地方創生道整備推進交付金……………13, 50
- ・地方独立行政法人法……………18, 27
- ・中小企業信用保険法……………51
- ・中小企業団体の組織に関する法律……………2, 3, 63, 64
- ・中小企業等協同組合法……………2, 3, 13, 14, 23, 36, 47, 51, 53, 58, 63
- ・中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律……………3

〔つ〕

- ・通訳案内士法……………53

〔て〕

- ・鉄道営業法……………52
- ・鉄道事業法……………55
- ・電気工事業の業務の適正化に関する法律……………2

〔と〕

- ・統計法……………19, 57
- ・動物の愛護及び管理に関する法律……………39, 60
- ・道路運送法……………54, 55
- ・道路交通法……………14
- ・道路法……………52, 56
- ・特別支援学校への就学奨励に関する法律……………26
- ・都市計画法……………54, 56
- ・都市農地の貸借の円滑化に関する法律……………49
- ・土壌汚染対策法……………61
- ・図書館法……………26
- ・土地改良事業関係補助金……………49
- ・土地改良法……………47

〔な〕

- ・難病の患者に対する医療等に関する法律……………12, 21, 24, 28, 45, 46

〔に〕

- ・認定こども園施設整備交付金……………8, 25, 34

〔の〕

- ・農業経営基盤強化促進法……………49
- ・農地耕作条件改善事業交付金……………50
- ・農地中間管理事業の推進に関する法律……………49
- ・農地法……………48
- ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律……………48

〔は〕

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律……………60
- ・博物館法……………26

〔ふ〕

- ・不動産登記法……………22

〔ほ〕

- ・保育士等キャリアアップ研修……………11, 28, 43
- ・放射線監視等交付金……………13, 62
- ・放送法……………16
- ・補助事業等により取得した財産の財産処分に関する事務……………47, 58
- ・墓地、埋葬等に関する法律……………35
- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法……………52, 61

〔よ〕

- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律……………52, 60

〔り〕

- ・療育手帳制度に関する事務……………5
- ・旅館業法……………35
- ・旅券法……………22
- ・林業・木材産業改善資金助成法……………48

〔ろ〕

- ・老人福祉法……………39